新市建設計画等調査特別委員会中間報告

当委員会は、平成16年10月の中間報告で平成25年度までの10年間で合併特例債事業と普通建設事業の約34％相当の事業の削減が必要と指摘した。

これは合併前に策定した計画事業費１６０５億６３００万円に対し、平成16年の見直し事業費は１０７２億１５００万円で、５３３億４８００万円削減である。

本年10月14日に企画情報課が提出した平成25年度までの調整案は、１１７２億３０００万円であり、財政課の示す建設事業費１０７２億１５００万円に比し、１００億円以上の削減が必要である。財政課では、本年度再見直しを行い平成17年度から平成21年度までの5年間に建設事業費を約55億円削減するとの見通しを示し、平成25年度までにさらに約１００億円の削減が必要とされ、合計２００億円以上の事業費の削減が求められている。

これは、合併時の建設事業費に比較し約40％、６３０億円の削減額で、合併特例債事業費４４２億６０００万円を約１９０億円上回る削減額である。

合併の最大の利点である合併特例債事業で、合併前に約束した全島網羅の89項目の全事業を破棄しても、なお１９０億円の大幅な財源不足という、極めて悲惨な状態に佐渡市は追い込まれている。したがって、「合併前の旧市町村との約束」は実現不可能で、今後は新たに全体を高所大所からみて、各地の特色ある発展を目指すべく建設計画を精査、検討の必要がある。

これらを踏まえ、新市建設計画を再調査、分析し報告する。

総務課

本庁機関である議会と教育委員会等は、職員の待機・移動時間のむだを省くとともに議会及び行政の効率的な運営のために、本庁舎近隣施設の活用や増設、仮設などで平成20年度までに整えるよう検討されたい。

各支所や、保育所・学校統合等で生ずる遊休施設を他目的に使用可能か精査し、有効利用を進め、極力設備投資は控えるべきである。

アスベスト使用施設は、市管理施設58施設１０２か所、学校４校９か所で、各施設とも緊急な対策が必要である。

企画情報課

情報化推進ネットワーク整備事業（ケーブルテレビ整備）は、平成19年度で終了の計画であるが整備地域と未整備地域の格差是正を、早期にされたい。

行政情報システムの構築事業は、平成20年度までに毎年2億円予算計上されている。

戸籍や図書館管理システムは不可欠だが、ＧＩＳ（地理情報システム）、水道料金システム等の導入は、早急に必要かどうか計画年度も含め検討されたい。

社会福祉課

総合福祉会館建設15億円は、遊休施設活用や計画年度見直しも含め再度検討されたい。

障害者施設及び老人福祉施設整備は、12か所が計上されている。これらは重要な施策だが、遊休施設利用や民営化を目指して実施すべきである。

保育園整備は、9か所の計画である。統合検討委員会案は、今後8年間で公立30園を18園に、へき地5園を3園に、平成30年度までにさらに公立16園、へき地2園に統合するものである。保育園建設は、統合予定年度を踏まえて整備すべき優先施策で、具体的な統合計画を早期に市民に明示すべきである。市の保育園の民営化率は8％で、国の平均51％や県の平均31％と比較して低く、法人等による民営化や、幼保一元施設を検討されたい。

環境保健課

保健センター建設事業は、遊休施設利用を検討されたい。

火葬場改築事業は、北田野浦と三香苑が計上されている。現在、市に斎場は5か所あり、統廃合可能か検討が必要。

佐和田のし尿処理施設建設事業は、昭和60年に供用開始された30㎘／日の処理施設と昭和50年供用開始の20㎘／日の2方式で、老朽化し同規模施設の改築とのことである。処理が間に合わず投入制限をしている現状から、新設も併